

事務事業名		ふれあい交流事業開催支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 5 年度から 平成 年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	小川 純也 ( 554 )	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			予算上の事業名 ふれあい交流事業開催支援事業			

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 障がい者の社会参加・地域交流事業に補助するもの。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 全町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 心身にハンディのある人との交流会をととして障がい福祉についての関心を深めてもらい、アットホームめむろ等の障がい者支援団体への理解を深めながら支援の輪をひろげていく。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う共生社会の実現。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 実行委員会への補助金	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 町民の人数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 実行委員会参加団体数(ふれあい交流まつり)	団体
② 実行委員会参加団体数(ふれあい雪中運動会)	団体
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 参加人数(ふれあい交流まつり)	人
② 参加人数(ふれあい雪中運動会)	人
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	170,397	175,270	300,000				
	事業費計(A)	円	170,397	175,270	300,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0116	0.0298					
	人件費計(B)	円	95,579	231,831					
	トータルコスト(A)+(B)	円	265,976	407,101	300,000	0			
活動指標	①	円	170,397	175,270	300,000				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	① 団体		21	17	17				
	② 団体		8	8	8				
	③								
上位成果指標	① 人		0	600	650				
	② 人		160	152	160				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 旧アットホーム(地域共同作業所)を地域住民に理解してもらうことを目的に実施した事業に対し補助をした。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) アットホームめむろへの理解のみでなく、地域に住む障がいのある人ない人が相互理解するまつりとして定着。平成27年度補助要綱改正により「ふれあい雪中運動会」に係る実行委員会活動補助を当該事業に追加し「ふれあい交流事業開催支援事業」に事務事業名を変更した。ふれあい交流まつりは平成27年度まで健康プラザを会場に開催していたが、飲食を伴うイベントでの使用が困難になったため、平成29年度からは会場をめむろーどに変更して再スタートしている(平成28年度は台風災害のため中止)。
---	---

事務事業名	ふれあい交流事業開催支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	----------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	障がい福祉への関心を深め、更には支援の輪を広げていくイベントとして開催されており、障がいの有無に関わらず互いに支え合うことができる地域づくりのために、公共の関与は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	障がいの有無に関わらず誰もが参画できるイベントとして、既に全町民を対象としている。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	ふれあい交流まつり、ふれあい雪中運動会ともに、障がい者福祉への理解を深めるイベントとして定着しており、既に多くの町民が参加している。会場規模の制約もあり、参加人数や実行委員会参加団体数の増加は難しい。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	イベント開催のための補助金であり、廃止・休止した場合はイベントの中止など大きな影響が予想される。また、類似する事業が他にない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	関係団体のボランティアによる手作りのイベントであり、来場者からも屋台販売や体験部門の参加料などで応分の負担をいただき運営している。毎年、支出の精査を行い補助金を支出しており、大幅な削減は困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	参加者それぞれが応分の負担をしている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	引き続き「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対する活動支援を行う。平成29年度の「ふれあい交流まつり」は会場変更後初めての開催であり、参加者の減少が見込まれていたが、当初の予想を上回る600名超(抽選券の準備数が600だったため、それ以上は計測不能)の来場者があった。会場規模の縮小により内容も見直しが行われたが、事業の原点に立ちかえった『体験とふれあい』の場が増えたことは参加者からも良い評価を得ていた。来場者アンケートでは「たまたま来て知った」という意見も多く、市街地での開催や『まちなかマルシェ』との同日開催によって、これまで参加していなかった方々にも障がいのある方たちとのふれあいの機会を持ってもらうことができた。実施主体である茅室町社会福祉協議会と連携し、29年度の開催で寄せられた意見を生かしながら、	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度と同様の支援を行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 平成	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	山田 早織 ( 579 )		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	6	予算上の事業名
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進				身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業				

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 各種研修事業に取り組む会の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図る。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 身体障害者福祉協会芽室町分会会員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 会員相互の協力、親睦等を通じ、障がい者の社会参加を促す。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がい者の安心と生きがいを持って社会参加し、生活する。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 団体補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 会員数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 手帳保持者に対する会員の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	236,173	296,107	297,000				
	事業費計(A)	円	236,173	296,107	297,000				
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0098	0.0145					
	人件費計(B)	円	80,748	112,804					
	トータルコスト(A)+(B)	円	316,921	408,911	297,000				
活動指標	①	円	236,173	296,107	297,000				
	②								
	③								
対象指標	①	人	853	837	837				
	②								
	③								
成果指標	①	人	59	48	48				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	7	6	6				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 身体障害者手帳保持者の自主組織が発足し、その団体の活動を支援した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 新規加入会員数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足し、活動が停滞している。このため、廃止を含め、運営体制の再構築を検討中。
--	--

事務事業名	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	--------------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	障がい者福祉の向上はもとより、地域活動の担い手としても活動していることから行政の支援は必要である
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象者が身体障害者手帳所持者に限定されているため、対象と意図の拡大はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	新規加入会員数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足し活動が停滞している。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	各種研修会、大会の参加費及びバスの個人負担が増加し、対外活動を中止せざるを得ない状況になる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	既に、平成24年度から視察研修に対する補助を隔年に変更しており、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
	会員の高齢化に伴う会員数の減少や役員のなり手不足といった課題を踏まえて、会の今後の方向性について協議する。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	会が存続する場合、継続して支援を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		どんぐり会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	小川 純也 ( 554 )		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	6	どんぐり会支援事業
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進								

法令根拠 |—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図る。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 障がい者及び障がい児の保護者並びに賛助会員(町民)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促す。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がい者が安心と生きがいを持って社会参加し生活する。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	団体補助金額	円
②		
③		

名称		単位
①	町民の人数	人
②		
③		

名称		単位
①	会員数	人
②		
③		

名称		単位
①	社会復帰した障がい者数(就労のため施設退所数)	人
②	療育事業、研修事業の回数	回
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	62,285	167,192	148,000				
	事業費計(A)	円	62,285	167,192	148,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0182	0.0154					
人件費計(B)	円	149,960	119,805						
トータルコスト(A)+(B)	円	212,245	286,997	148,000	0				
活動指標	①	円	62,285	167,192	148,000				
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,660				
	②								
	③								
成果指標	①	人	155	146	146				
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	8	11	14				
	②	回	3	3	3				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 自主的団体として発足し、その後、手をつなぐ育成会の下部組織となった『どんぐり会』の活動を支援してきた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 新規加入者数の減少や、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足している。
--	---

事務事業名	どんぐり会支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	障がい者(児)の福祉向上活動はもとより、地域活動の担い手として活動されていることから、行政の支援は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	障がい者と障がい児の保護者で構成している団体であり、対象と意図の変更はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	新規加入者数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足しており、これ以上の団体活動の拡大は困難である。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	廃止・休止による団体活動の停滞・休止が予想される。また、他の障がい者団体と設立の趣旨が異なるため、統廃合は不可能である。
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	補助金の削減により、団体の活動が停滞する恐れがある。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	新規加入者数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足している。平成29年度は会の存続について検討されたが、平成30年度より役員が改選され、今後の活動等については新役員で検討されることとなった。障がい者(児)の保護者の療育技術の向上と、障がい者(児)の福祉の向上に寄与してきた団体であるため、今後も団体との意見交換を行いながら、活動支援を継続する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度と同様の支援を行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		障害者支援ネットワーク支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 平成 年度まで
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 謙吾 ( 554 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			目	6	障害者支援ネットワーク支援事業

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)  
 ・芽室障害者支援ネットワークの活動を支援するため補助金を交付する。  
 ・また、ケアホーム建設費の一部を補助金として交付する。(平成25年度「単年度」事業)  
 ＊グループホーム明幸寮補助金(H23年度終了)、施設整備資金償還補助金(H24年度終了)

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)  
 社会福祉法人柏の里めむろ。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)  
 法人の経営安定により、障がい者へ安定したサービスを提供する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 充実した障がい者福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立・社会参加を目指す。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 法人への補助金額(総額)	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 法人数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 法人の提供する障がいサービス数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 社会復帰した障がい者数(就労のため施設退所数)	人
② 社会参加した障がい者数(サービス利用者数)	人
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	294,930	329,088	381,000				
	事業費計(A)	円	294,930	329,088	381,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.0081	0.0085					
人件費計(B)	円	66,741	66,126						
トータルコスト(A)+(B)	円	361,671	395,214	381,000	0				
活動指標	①	円	294,930	329,088	381,000				
	②								
	③								
対象指標	①	件	1	1	1				
	②								
	③								
成果指標	①	件	6	6	5				
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	8	11	14				
	②	人	74	73	69				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
 グループホーム明幸寮の町からの移管、地域活動支援センターの開設に伴う障害者支援ネットワークの活動拠点確保のため、法人に対して補助することにより円滑な移行を図るため。また、償還金補助については、アットホームめむろの社会福祉法人化及び知的障害者通所授産施設開設の支援のため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 平成25年度より、町内に福祉就労サービスを提供する事業所が2ヶ所加わったことから、これらの事業所との情報共有、連携の場が必要となる。また、強い利用ニーズのあるグループホームの新設と短期入居施設の耐震化を図るための移設について、町内の社会福祉法人にて検討しており、建設時期は平成31年度、利用開始は平成32年度を予定している。

事務事業名	障害者支援ネットワーク支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-----------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input type="checkbox"/> 特定できる意見がない ・平成28年6月に実施したグループホーム入所のニーズ調査において、「25名」が入所を希望している。 ・第5期芽室町障がい者福祉計画策定のためアンケート調査を行った結果でも、将来グループホームで生活を希望する回答があり、建設が望まれている。 ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記
---------------	--

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 安定的な法人運営のため、行政の支援は必要。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町内において、生活支援、就労支援を総合的に提供する多機能型福祉サービス事業所は、当該法人のみであり、対象の拡大・縮小の余地はない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 町内で唯一の多機能型福祉サービス事業所であり、事務事業の廃止、休止、統廃合により、事業所が衰退した場合、利用者に直接影響するため、継続して支援する必要がある。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 H27年度から補助要綱を制定し、定額補助から実績補助に変更したが補助金の大幅な削減には結びつかなく、これ以上の削減は、法人経営が停滞する恐れがある。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	他の事業所との連携により、相乗効果が期待されるため、町としては、これらの事業所が情報共有、連携を図ることが出来る場を設け支援していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	継続して支援していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

実情に応じた計画的なグループホームの整備を進めていく(第5期障がい者福祉計画期間中にグループホームを建設)。



事務事業名		障害者在宅生活支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 3 年度から 平成 年度まで
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 謙吾 ( 554 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			目	6 障害者在宅生活支援事業	
法令根拠	-						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。 ②重度身体障がい者等の住宅改造工事費用の一部を助成する。 ③障がい児・者の通院や施設通所にかかる交通費を助成する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①、②重度身体障がい者等 ③身体・知的・精神障がい者等
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 障がい者等の生活圏の拡大、日常生活の利便性の向上を図ると共に、経済的負担の軽減を図る。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がい者等の在宅生活の利便性を向上し、社会復帰、社会参加を促進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① タクシーチケット助成金額	円
② 住宅改造助成金額	円
③ 交通費助成金額	円

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① タクシーチケット対象者数	人
② 住宅改造申請件数	件
③ 交通費助成対象者数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 生活圏が拡大した重度身体障がい者等	人
② 在宅時に利便性が向上した障がい者等	件
③ 通院・通所回数	回

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 社会復帰、社会参加した障がい者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	342,000	369,000	348,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,433,656	1,817,827	1,982,000				
	事業費計(A)	円	1,775,656	2,186,827	2,330,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0406	0.0892					
	人件費計(B)	円	334,527	693,937					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,110,183	2,880,764	2,330,000	0			
活動指標	①	円	64,200	88,100	108,000				
	②	円	0	0	200,000				
	③	円	1,711,456	2,098,727	2,022,000				
対象指標	①	人	22	26	22				
	②	件	0	0	1				
	③	人	123	121	113				
成果指標	①	人	12	21	22				
	②	件	0	0	1				
	③	回	5,376	5,531	5,492				
上位成果指標	①	人	8	11	14				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

- 1.この事務事業を開始した背景  
対象者からの要望
- 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
障害者総合支援法の施行により、各種サービスの充実が図られている。

事務事業名	障害者在宅生活支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	障がい者等の社会復帰・社会参加のための支援において公費負担はやむを得ない。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	各事業要綱を定めて対象者を限定し、障がい者等の社会復帰・社会参加を促進する目的から、拡大・縮小できない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	既に、高い成果が上がっている。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	対象者の経済的負担増となる。他の制度と趣旨等が違うため統廃合は不可能。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	要綱において、対象者の縮小を図るなど必要最小限の助成としている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	過去に、対象者の見直し等、応能負担を基本としている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成29年と同様に実施する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	継続して実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		障害者自立支援給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 平成 年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 謙吾 ( 554 )	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			予算上の事業名 障害者自立支援給付事業			

法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)  
 障害者総合支援法に基づき、補装具費、更生医療、療養介護医療、介護給付費、訓練等給付費を給付する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)  
 ・身体・知的・精神障がい者及び障がい児  
 ・難病患者等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)  
 各サービスを受けることにより、障がい程度の除去・軽減・維持を図り、社会復帰、社会参加を推進する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 施設入所者の地域生活への移行を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補装具給付費	円
② 更生医療・療養介護医療給付費	円
③ 介護・訓練等給付費	円

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 身体障害者手帳所持者	人
② 療育手帳所持者	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 障害福祉サービス利用者数(実人数)	人
② 補装具給付者数	人
③ 更生医療給付者数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 入所施設入所者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費								
	国・道支出金	円	344,097,671	354,693,076	311,939,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	115,008,303	137,327,363	104,524,000				
	事業費計(A)	円	459,105,974	492,020,439	416,463,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.6530	0.3963					
	人件費計(B)	円	5,380,441	3,083,042					
	トータルコスト(A)+(B)	円	464,486,415	495,103,481	416,463,000	0			
活動指標	①	円	6,844,567	5,720,061	5,636,000				
	②	円	11,177,249	14,437,478	14,299,000				
	③	円	436,447,104	466,993,564	395,938,000				
対象指標	①	人	853	837	855				
	②	人	210	212	215				
	③	人	112	99	115				
成果指標	①	人	194	186	194				
	②	人	52	46	56				
	③	人	53	46	44				
上位成果指標	①	人	38	36	36				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
 障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年4月に自立支援医療制度の改正が行われたほか、10月からは補装具制度の改正と障害者福祉サービスの新体系への移行が行われ、これらの3制度を「自立支援給付」として障がい者等に対して一体的に提供することになった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 障害者自立支援法の施行により、更生医療、障害福祉サービスにおいて平成18年4月より定率負担が導入された。平成22年4月から利用者の応能負担を基本とする総合的な制度として低所得(市町村民税非課税)の障がい者等につき、福祉サービス及び補装具に係る利用者負担が無料になった。平成25年4月法改正により、難病患者等に対しても障害福祉サービスや補装具等の制度を利用できるようになり、平成26年4月から障がい者の高齢化・重度化に対応するため、ケアホームがグループホームへ一元化され、住み慣れた場で介護の提供が受けられるようになった。平成27年4月には報酬改定があり、事業所のサービス提供実績に応じて加算増減する給付費区分が新設された。

事務事業名	障害者自立支援給付事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	国の制度に基づき運営されており、町の関与はやむを得ない。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	国の制度に基づき運営されており、町独自で対象と意図を変えることはできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	国の制度に基づき運営されており、町独自で成果の向上はできない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	国の制度に基づき運営されており、同様の制度がないため、できない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費については申請に基づいて行っているものなので削減できない。また、必要最小限の業務時間と考えている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	応能負担(原則1割)が導入されている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	国の制度に準じて実施する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	国の制度に準じて実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		障害支援区分認定等事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 平成 年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	山田 早織 ( 579 )	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			予算上の事業名 障害支援区分認定等事務			

法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合に、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。 また、訓練等給付費の申請があった場合には、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。</p>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 障害者総合支援法の規定による介護給付費・訓練等給付費申請者</p>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 障害支援区分認定に必要な主治医意見書・認定調査を速やかに依頼・実施することにより、障害支援区分認定が適切かつ円滑に実施できる。 また、訓練等給付費の支給決定が適切かつ円滑に実施できる。</p>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障害支援区分認定や訓練等給付費の支給決定が適切かつ円滑に実施でき、障害福祉サービスの利用促進が図られる。</p>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 主治医意見書依頼件数	件
② 障害認定調査依頼件数(委託分)	件
③ 障害認定調査依頼件数(町実施分)	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 介護給付費等申請者数	人
② 訓練等給付費申請者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 主治医意見書作成件数	件
② 障害認定調査作成件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 適正な審査判定の資料として審査会に提出した件数	件
② 認定調査を受けて訓練等給付費の支給が認められた件数	件
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		973,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	782,003	928,610	914,000				
	事業費計(A)	円	782,003	1,901,610	914,000	0			
	人件費	人	4	4	4				
正職員従事人数	年間	0.2054	0.1806						
人工数(業務量)	円	1,692,408	1,404,989						
人件費計(B)	円	2,474,411	3,306,599	914,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	件	53	35	56				
	②	件	20	0	6				
	③	件	39	48	75				
対象指標	①	人	53	35	56				
	②	人	6	13	19				
	③								
成果指標	①	件	53	35	56				
	②	件	59	48	75				
	③								
上位成果指標	①	件	53	35	56				
	②	件	6	13	19				
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 平成18年10月に障害者自立支援法が施行したことに伴い、支給決定手続きの透明化・公平化を図る観点から、「障害程度区分」が設けられ、介護給付費申請者については障害程度区分認定を受けることが必要となった。また、訓練等給付費申請者については、障害程度区分認定調査内容を支給決定の参考資料とする。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成25年4月の法改正により、障がい者の範囲が見直しされ、難病等対象者が追加された。また、平成26年4月法改正により「障害程度区分」が「障害支援区分」に改められ、これにより現行の審査会を経ての区分認定の方法が見直しされ、コンピューター判定式による新判定式が構築された。認定調査項目の見直しもされ、より障がい特性や心身の状態に応じて支援の度合いを総合的に示すものへと判断基準が変更された。</p>
---	---

事務事業名	障害支援区分認定等事務	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 障害者総合支援法の規定に基づき実施している。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 国の制度に基づく事業であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 迅速な資料作成、関係機関の電話等による確認を行い、申請から判定にかかる時間の短縮を図っており、今以上の成果の向上は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 障害支援区分認定における資料、訓練等給付費支給決定における参考資料として必要なものであり、制度上廃止・休止または統廃合できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 医師意見書・調査票はそれぞれ医師・調査員が作成するものであり、申請件数が減少しない限り、事業費・業務時間は削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	調査は町職員によるものとし、サービ利用者(施設入所支援)が遠方に居住している場合は委託にて実施している。認定調査は支給決定の基本となる重要な業務であることや、調査委託の条件に制約もあるため、大幅に委託件数を増やすことはできない。	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 障害者総合支援法により費用負担は生じない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	法改正に準じて対応していく。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	法改正に準じて対応していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	障害者手帳等交付・管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	障がい福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	山田 早織	内線 ( 579 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	身体障害者福祉法、精神保健福祉法、(北海道)療育手帳制度要綱			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕  
 障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.2595	0.2232	
	人件費計(B)	円	2,138,169	1,736,399	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,138,169	1,736,399	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	特別障害者手当等支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	障がい福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	山田 早織	内線 ( 579 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	身体障害者福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕  
 在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。  
 対象者に対して概要を説明し、申請書等を受理した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。  
 支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0051	0.0085	
	人件費計(B)	円	42,022	66,126	
	トータルコスト(A)+(B)	円	42,022	66,126	0



平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	総合相談所巡回相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課	障がい福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	山田 早織	内線 ( 579 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	身体障害者福祉法(知的障害者の判定を加える)			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕  
 身体障がい者に対する特例補装具等の交付の可否を決定するほか、知的障がい者に対する療育手帳の判定を行っている。対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、総合相談所に進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
	人工数(業務量)	年間	0.0030	0.0074	
	人件費計(B)	円	24,719	57,569	
	トータルコスト(A)+(B)	円	24,719	57,569	0

事務事業名		西十勝障害支援区分認定審査会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 平成 年度まで		
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	山田 早織 ( 579 )		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進							

法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 障害支援区分認定審査会委員	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 障害支援区分の判定が適正に行われるよう、審査会を円滑に運営する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 公平な障害支援区分を行い、円滑なサービス利用が実現。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 審査会開催回数(年間)	回
② 審査判定件数(年間)	件
③	

名称	単位
① 認定審査会委員数	人
②	
③	

名称	単位
① 1合議体1回当たり審査件数	件
②	
③	

名称	単位
① 適正に判定された件数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,984,980	3,499,852	3,630,000				
	一般財源	円	△ 128,553	△ 582,115	△ 439,000				
	事業費計(A)	円	2,856,427	2,917,737	3,191,000				
	人件費	人	4	4	4				
正職員従事人数	年間	0.0803	0.1652						
人工数(業務量)	円	661,638	1,285,184						
人件費計(B)	円	3,518,065	4,202,921	3,191,000					
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	12	12	12				
	②	件	101	94	150				
	③								
対象指標	①	人	5	5	5				
	②								
	③								
成果指標	①	件	9	8	13				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	101	94	150				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 障害者自立支援法の施行により介護給付費の支給決定の際に障害支援区分の認定が義務付けられた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18年度は5年間の経過措置が設けられた施設入所・通所者を除く居宅支援サービスを受けているものを中心に障害程度区分の認定を行ったが、平成19年度以降は施設の新サービス体系への移行に伴う障害程度区分認定が増加した。平成26年4月、障害者総合支援法改正により「障害程度区分」が「障害支援区分」に改められ、現行の審査会を経ての区分認定の方法が見直しされ、総合評価項目を活用し、支援の度合いを数値化する新たなコンピューター判定式が構築された。平成28年度から国庫補助金が交付税措置に変更になった。
--	---

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	--------------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 国の制度に基づき運営されており、町の関与が義務付けられている。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 国の制度に基づき運営されており、任意に対象と意図の拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 国の制度に基づき運営されており、成果の向上の余地はない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 国の制度に基づき運営されており、廃止・休止はできない。また、介護保険制度における審査会があるが、対象者の違いなどから統廃合できない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 既に必要最小限の業務時間である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	報酬改定に伴い事業所のサービス提供実績により報酬算定される仕組みが、より厳格化されたため、区分認定を行う審査会委員に対しては国の制度変化に柔軟に対応できるよう周知を図る。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	国の制度に準じて実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域生活支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 平成 年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	山田 早織 ( 579 )	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			予算上の事業名 地域生活支援事業			

法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成を実施している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 原則として芽室町に在住する障がい者など。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がい者の地域生活への移行を図るとともに、地域生活における利便性の向上を図り、社会参加の機会を増やす。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	実施事業数	事業
②		
③		

名称		単位
①	身体障害者手帳所持者数	人
②	療育手帳所持者数	人
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

名称		単位
①	実利用者数(全事業)	人
②		
③		

名称		単位
①	社会復帰した障がい者数(就労のため施設退所者数)	人
②	社会参加した障がい者数(サービス利用者数)	人
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	19,363,000	19,813,000	18,105,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		264,639	354,000				
	一般財源	円	26,825,228	29,539,425	32,649,000				
	事業費計(A)	円	46,188,228	49,617,064	51,108,000	0			
	人件費	人	4	4	4				
正職員従事人数	年間	0.5656	0.4051						
人工数(業務量)	円	4,660,302	3,151,502						
人件費計(B)	円	50,848,530	52,768,566	51,108,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	事業	8	9	9				
	②								
	③								
対象指標	①	人	853	837	855				
	②	人	210	212	215				
	③	人	112	99	115				
成果指標	①	人	137	148	147				
	②								
	③								
上位成果指標	①	人	8	11	14				
	②	人	137	124	124				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
平成18年10月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、市町村に地域生活支援事業の実施が義務付けられた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
地域生活支援事業の補助金分配については、これまでの事業実績割と人口割により配分されており、国の予算額が十分でないこともあり負担割合に見合う補助金が期待できない状況である。また、平成21年からは地域活動支援センター事業の基礎事業に対する道補助金が減額となり、平成23年度をもって廃止。  
平成24年4月の法改正により、成年後見制度利用支援事業が必須事業と位置付けられた。平成27年度より町が主体となり社会福祉協議会に委託した成年後見推進事業が開始されたため、高齢者・障害者等の幅広い世代層に対する生活支援ができる。  
平成28年度から自動車改造助成の補助金が廃止された。

事務事業名	地域生活支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	国の法律に基づき町が実施主体となる事業である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	国の制度に基づく市町村必須事業・任意事業であるため、拡大・縮小できない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	国の制度に基づく市町村必須事業・人に事業の実施について、随時対応しているため。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	国の法律に基づき町の実施が義務付けられており、廃止・休止はできない。また、自立支援給付の介護給付が類似しているが、介護給付を補完する事業として位置づけられているため、統廃合は難しい。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	制度に基づく事業であるため、削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	原則1割負担としている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	平成29年度より更なるサービスの向上のため、新たに訪問入浴サービス事業を開始した。平成30年度もこれまでの事業内容を継続して実施する。	改革・改善実施の方向性 予算増大																				
	31年度以降の取組	法改正に即して対応していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		福祉有償運送運営協議会事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 17 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課		障がい福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	小川 純也 ( 554 )
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠法令	芽室町福祉有償運送運営協議会設置要綱		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現					
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕  
 特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。  
 \* 平成17年度  
 NPO法人フリーダム十勝を福祉有償運送事業者として承認。その後利用者がいなくなり、協議会の開催がなかった。  
 \* 平成24年度  
 芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。  
 \* 平成26年度  
 芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。  
 \* 平成29年度  
 (1) 第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。  
 (2) 第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。

〔改革・改善案の概要〕		改革・改善実施の方向性	現状維持			
協議会事務局として福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受理するとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参集し適宜協議会を開催する。						
内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	人員	正職員従事人数	人	4	4	
		人工数(業務量)	年間	0.0027	0.0075	
		人件費計(B)	円	22,247	58,347	
トータルコスト(A)+(B)		円	22,247	58,347	0	

事務事業名		障害者医療費給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 46 年度から 平成 年度まで	
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	柴田 謙吾 ( 554 )	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			一般	3	1	6
	施策名	生涯を通じた健康づくり			予算上の事業名 障害者医療費給付事業			

法令根拠 芽室町重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 重度心身障がい者(児)に対して医療費の一部を助成する。	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 重度心身障がい者(児)で対象要件該当者。		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 制度の対象要件該当者が適切な保険診療を受けられるようにする。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 負担軽減が図られることにより、安心して医療が受けられ、保健の向上、福祉の増進を図る。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	医療費助成件数	件
②	医療費助成金額	円
③		

名称		単位
①	制度対象者	人
②		
③		

名称		単位
①	制度対象者のうち医療費の軽減を受けている人数	人
②		
③		

名称		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	12,576,000	10,416,000	9,857,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	7,743,002	6,027,600	6,967,000				
	一般財源	円	13,019,961	11,595,623	10,519,000				
	事業費計(A)	円	33,338,963	28,039,223	27,343,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.2831	0.4705					
人件費計(B)	円	2,332,623	3,660,285						
トータルコスト(A)+(B)	円	35,671,586	31,699,508	27,343,000	0				
活動指標	①	件	6,839	6,234	6,368				
	②	円	31,251,113	26,149,461	26,107,000				
	③								
対象指標	①	人	406	419	418				
	②								
	③								
成果指標	①	人	272	256	254				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	46.2	47.5	55.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い昭和46年に条例制定。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 医療の高度化、高齢化に伴う医療費の増加に伴い、北海道が事業規模を縮小(1割負担導入)したことから、平成16年10月より本町も北海道の方針に準じ改正を行っている。また、平成18年4月1日施行の障害者自立支援法関連で、北海道の補助要綱が変更され、今まで助成対象外であった知的障害者援護施設入所者のうち、他に公費負担医療を受けていない者にあつては新たに助成の対象とされたことから、対象者が拡大された。平成30年度より始まるレセプト併用化に伴い、請求事務取扱手数料が大幅に減る。
--	---

事務事業名	障害者医療費給付事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	------------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	北海道の補助により町が実施する事業である。重度心身障害者が適切な保険診療を受けるために、必要な事業である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	財政事情に鑑み、拡大・縮小の余地はがあるが、当面、現制度に準じ実施する。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	財政事情に鑑み、拡大・縮小の余地はがあるが、当面、現制度に準じ実施する。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	経済的な負担が増加することになるため、別に負担軽減策を講じるしかない。他の医療費助成事業とは対象範囲が異なることから、統廃合はできない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	業務所要時間については必要最小限の時間で行っている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益者負担の一部を助成する制度であり、応能負担を原則としている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成29年度と同様に実施する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	継続して実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果



事務事業名		障害者就労支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 21 年度から平成 21 年度まで		
所属部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名内線番号	吉川 泰子 内線 ( 579 )		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6	障害者就労支援事業
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心身障がい者の方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。</li> <li>福祉就労の選択肢を拡大するため、町内に「就労継続支援A型事業所」を誘致し、事業の運営安定、事業拡大を図る。</li> <li>地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を活用し、A型事業所との連携により、農産物加工体験と農作業体験をセットにした就労体験プログラムを提供できる体制を整備する。また、首都圏等において「障がい者就労フェア」を継続的に開催し、特別支援学校や企業等による個別相談への対応や、就労体験等を受け入れる。</li> </ul>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者職場実習申込者</li> <li>障害者就労体験申込者</li> <li>町内に開設しているA型事業所</li> <li>町内外の障がい者、特別支援学校や企業等</li> </ul>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。</li> <li>就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。</li> <li>町内にA型事業所を誘致し事業の運営安定、事業拡大を図る。</li> <li>特別支援学校修学旅行等を受け入れる。</li> </ul>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。</li> <li>交流人口の増加、新たな雇用創出、移住・定住の促進を図る。</li> </ul>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 障害者職場実習申込者	人
② 障害者就労体験申込者	人
③ 町内開設のA型事業所利用者数	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 障害者職場実習採用者	人
② 障害者就労体験決定者	人
③ 町内開設のA型事業所数	ヶ所

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 1人当たりの職場実習時間	時間
② 1人当たりの就労体験時間	時間
③ 町内に進出したA型事業所数	ヶ所

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 社会復帰・社会参加した障害者数	人
② 町内開設のA型事業所利用者数	人
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費								
	国・道支出金	円	50,410,821	8,236,328	3,000,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		5,249,765					
	一般財源	円	4,101,782	7,871,593	5,741,000				
	事業費計(A)	円	54,512,603	21,357,686	8,741,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.3778	0.4219					
	人件費計(B)	円	3,112,910	3,282,198					
	トータルコスト(A)+(B)	円	57,625,513	24,639,884	8,741,000	0			
活動指標	① 人		7	10	9				
	② 人		10	9	7				
	③ 人		15	15	15				
対象指標	① 人		7	10	9				
	② 人		10	9	7				
	③ ヶ所		1	1	1				
成果指標	① 時間		243	167	185				
	② 時間		22	22	22				
	③ ヶ所		1	1	1				
上位成果指標	① 人		8	11	14				
	② 人		15	15	15				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
 平成20年度に策定した「第2期芽室町障がい福祉計画」に基づく、障がい者(児)の就労支援の取り組みの一環として開始。更に、平成23年度に策定した「第3期芽室町障がい者福祉計画」に基づき、福祉就労事業所の誘致など就労支援を強化する。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 平成24年度に当町において「芽室町障がい者福祉就労事業所誘致推進会議」を設置し事業所誘致を行う。これにより町内に道外企業が共同出資した株式会社が設立され、平成25年4月に「就労継続支援A型」事業所(九神ファームめむろ)が開設された。また、平成27年3月には新加工場が開設され、定員も増員となった。また、平成27年10月にはコミュニティレストランが開設している。平成28年度より、地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を受け、「まち・ひと・しごと総合戦略事業」として、発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や施設等の充実、また特別支援学校の修学旅行等の誘致を推進し、将来的には交流人口と移住・定住を図る。

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	障がい者の就労支援体制の構築については、地域における福祉関係機関と労働関係機関及び町内外の企業等の協力が不可欠であるが、そのためには、町が率先して取り組む必要があるため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	要綱を制定し、対象者を定め、また、最終的な目的も定めている事業であり、現時点では、拡大・縮小は考えられない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	福祉事業所、あるいは、民間企業における就労支援対策が停滞する。類似事業はない。
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費は、賃金(町単価:890円)と公務災害補償組合負担金であり、削減の余地はない。また、人件費は、職場実習の際の監督者としての人件費になるため、実習時間が増えることで増加することも考えられる。「まち・ひと・しごと総合戦略事業」として、必要な事業・整備を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																					
30年度の取組	・職場実習については、本人・関係機関を交えて個別利用計画を作成し、定期的に評価を実施している。集団作業から個別作業への転換など、就労能力の発見や就労マナーの向上、一般就労への訓練の場としての充実を図る。 ・平成28年度より取り組みを開始した、「まち・ひと・しごと総合戦略事業」の交付金を活用し、A型事業所との連携により整備した加工場や農業体験圃場を本格的に活用する。そのために、関東圏等の特別支援学校、障がい者団体(保護者会等)等を対象として、プロジェクトめむろの取組みや「就労キャリア教育観光事業」の情報発信、個別相談を実施する(障がい者団体の研修等、複数の団体が集う機会に参加)。また、モニターツアーを実施し事業に対する意見をいただき、事業内容をより充実させる。また、「プロジェクトめむろ」と共通した取り組みを行う三重県東員町、長野県飯山市と協議会を設置し、事業のノウハウの共有や今後の連携等について検討する。	業務改善																					
		2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
31年度以降の取組	継続して実施する。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		障害者相談支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 24 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課 障がい福祉係			課長名	有澤 勝昭	担当者名 内線番号	吉川 泰子 内線 ( 579 )		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	6	障害者相談支援事業
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進			予算上の事業名				

法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・障がい者やその家族等からの福祉に関する各種相談に応じ、情報の提供、助言、福祉サービス利用援助等の必要な支援を行う。 ・平成26年度末までに全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等計画を作成し、継続的に支援する。また、セルフプラン希望者については、作成支援も行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 原則として芽室町に在住する障がい者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 障がい者が自己決定に基づき、必要なサービスを受けることができる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 障がい者が身近な地域において、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 障害者相談支援事業所(町内)	か所
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 相談支援実利用者数	人
② サービス等利用計画作成者	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 障害福祉サービス利用者数(実人数)	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	5,240,940	3,934,870	4,773,000				
	一般財源	円	113,928	1,431,284	728,000				
	事業費計(A)	円	5,354,868	5,366,154	5,501,000	0			
	正職員従事人数	人	4	4	4				
	人工数(業務量)	年間	0.4976	0.5036					
人件費計(B)	円	4,100,011	3,917,789						
トータルコスト(A)+(B)	円	9,454,879	9,283,943	5,501,000	0				
活動指標	①	か所	1	2	2				
	②								
	③								
対象指標	①	人	853	837	855				
	②	人	210	212	215				
	③	人	112	99	115				
成果指標	①	人	62	70	70				
	②	人	73	70	71				
	③								
上位成果指標	①	人	194	186	194				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
平成18年10月に障害者自立支援法が施行したことに伴い、市町村に地域生活支援事業(相談支援事業)の実施が義務づけられた。平成24年4月の法改正により、すべての障害福祉サービス利用者に対し、平成26年度までにサービス等利用計画を作成することが義務づけられたことから、平成24年10月に町直営の特定相談支援事業所(芽室町相談支援事業所)を開設した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
平成24年4月の法改正により、すべての障害福祉サービス利用者に対し、平成26年度までにサービス等利用計画を作成することが義務づけられた。また、平成25年4月の法改正により、障がい者の範囲が見直しされ、難病等対象者が追加された。平成27年度からは、多様なニーズに対応していくため、相談支援事業について民間事業所へ一部委託を実施した。また、平成30年3月に町内に初めて民間の相談支援事業所が開設された。

事務事業名	障害者相談支援事業	所属部門	保健福祉課	障がい福祉係
-------	-----------	------	-------	--------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	国の法律に基づき、町が実施主体となる事業である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	国の制度に基づく事業として、平成24年度より開始した事業であるため、当面、定着を図る。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	国の制度に基づく事業であるため、廃止・休止はできない。類似事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	相談支援事業の一部民間委託により経費は増加する。また、就労系サービスの利用ニーズが高くなっており、新規サービス利用者への対応が必要となるため、業務時間の縮減も困難である。平成30年3月に町内に新たにサービス等利用計画が作成できる事業所が開設されたが、担当者が1名のみであること、また他のサービスと兼務の状況である。開設されたばかりであり町内においてどの程度の活動ができるかは未知数である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	相談支援事業について現在委託している民間事業所への一部委託は、相談員数が充実しており安定的な支援が可能であること、精神障がい者等の困難ケース等の対応について実績があることから継続し、相談支援体制の強化を図る。	業務改善																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	平成30年度と同様に実施する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果